令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

金沢公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（常用）	6,780件	わかもの支援コーナー、生涯現役支援窓口、人材確保対策コーナーを的確に活用し、各窓口での担当者制による個別支援により就職促進を図る。開催イベントの周知を効果的に実施するほか、積極的に求職者の掘り起しを行い、正社員求人を中心に、求職者ニーズに沿った求人を提案し、紹介する。
主要指標	充足件数（常用、受理地ベース）	7,810件	求人内容の詳細確認・表示や事業所画像情報の更なる充実を図る。 求人事業所部門では、人材確保対策コーナーと連携し、人材不足分野を中心にミニ企業ガイダンス、面接会等を計画的に実施する。 　さらに、紹介部門及び人材確保対策コーナーと密に連携した求人充足会議の実施により支援対象求人の選定と、求人担当者制、求職者担当者制の双方とリンクした取組を迅速に実施する。
主要指標	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,330件	雇用保険資格決定時のアンケートにより把握した情報を基に、的確な求人情報の提供を図るほか、認定日における全員相談を実施する。給付制限中の受給者を中心に積極的に早期就職支援コーナーへ誘導し、きめ細かな相談を実施することで雇用保険受給者の早期再就職を促進する。
補助指標	求人に対する紹介率	17.1%	新規受理求人及び一定期間経過した未充足求人を「まだまだ応募できます求人」として週単位で取りまとめ、求人情報誌として求職者へ提供することにより、求人に対する紹介率の向上を図る。 特に人材不足分野の求人受理の際は求人窓口で把握している求職状況や求職者のニーズを基に、求人条件の見直しや拡充の指導を行う。 　また、必要に応じて人材確保対策コーナーに誘導し、求人者理解をより進め、現状と課題を把握することで、必要な支援の提案のほか好事例の収集と水平展開を行う。
補助指標	求職者に対する紹介率	17.6%	新規求職受理時や職業相談過程において、求職者ニーズを的確に把握することにより、ニーズに応じた求人の提供、提案を行うとともに、職業相談部門における各コーナーの連携による的確な就職支援を実施する。
所重点指標（※）	生活保護受給者等の就職件数	162件	管内すべての自治体と連携し、相談窓口においてきめ細かな職業相談を実施するほか、金沢市との一体的な連携により金沢市役所内に設置されている常設窓口「福祉・就労支援コーナーかなざわ」における児童扶養手当受給者を中心に支援対象者を拡充、生活保護受給者等の就職促進を図る。
所重点指標（※）	障害者の就職件数	639件	ケース会議、同行紹介等の支援の実施など障害者一人ひとりの状況に応じた丁寧な相談・紹介に努めるとともに、石川県障害者職場実習制度、障害者トライアル雇用制度、ジョブコーチ制度等の活用により障害者の就職促進を図る。障害者支援機関や就労移行支援団体との連携を図り、障害者雇用率を意識した積極的な紹介を実施することで民間企業のみならず公的機関を含めた障害者雇用率未達成事業所への就職促進を図る。
所重点指標（※）	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,206件	学卒ジョブサポーターが管内の大学等を定期的に訪問し、新規登録者の確保を図りつつ、職業相談・面接指導等の支援を実施する。 企業説明会・就職面接会を計画的に開催し、新規学卒者及び既卒者の正社員就職を促進する。 　また、石川県と一体的に連携した相互の施設間での利用者の誘導のほか、UIJターン希望の県外大学等卒業予定者の支援を強化する。
所重点指標（※）	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	463件	職業訓練施設の見学会及び職業訓練説明会等の開催周知を計画的に実施するほか、職業訓練受講者への求人情報提供、個別支援による相談等により、公的職業訓練の修了3ヶ月以内の就職促進を図る。
所重点指標（※）	正社員求人数	31,639件	正社員採用のメリットを記載した「正社員求人勧奨リーフレット」及び「雇用関係助成金パンフレット」を活用し、窓口等でパートから正社員求人への転換を図るなど、正社員求人の確保促進を図る。
所重点指標（※）	正社員就職件数	3,511件	わかもの支援コーナー等の利用者を増やすとともに、正社員就職実現に向け、個別支援やセミナー及び面接会への誘導、担当者制を利用したトライアル雇用制度の活用により、正社員就職に繋げる。 各職業相談窓口においては正社員求人の積極的な提案を実施する。
所重点指標（※）	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	120件	生涯現役支援窓口での担当者制による個別支援、高齢者向け求人情報の提供、多様な就業ニーズに応じた情報提供を行うほか、石川県が実施する生涯現役促進地域連携事業と連携した就職支援を実施する。 　また、金沢市との協定により、シニア世代を対象とした各種セミナーへの協力や、金沢市の広報を通じた求職者の掘り起しなど連携した就職支援を行う。

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。